

# 令和5年度 事務事業評価シート（1）

## [ 令和4年度事務事業 ]

一般会計				事務事業分類	G 企画・計画策定・調査研究事業
事務事業名	次期障害者計画策定支援業務			事業番号	011-292
担当部署名	健康福祉	局	障害福祉	部	障害施策推進課

### I. 基本情報

#### 事業の位置付け

1	堺市基本計画 2025	施策との関連	有・無	戦略	2.人生100年時代の健康・福祉 ～Well-being～	施策	(5) 障害者が生きがいを持って心豊かに暮らせる社会の実現
		寄与するKPI	有	取組の方向性	①相談支援体制の充実・強化		
	堺市SDGs 未来都市計画	施策との関連	有・無	指標名	—		
		寄与するKPI	無	現状値	—	目標値	—

2	関連計画	第4次堺市障害者長期計画、第6期堺市障害福祉計画・第2期堺市障害児福祉計画			
3	事業開始年度	令和 4 年度	終了（予定）年度	令和 5 年度	
4	実施根拠（根拠法令、条例等）	障害者基本法、障害者総合支援法、児童福祉法			

#### 事業の概要

5	事業の実施主体（実施主体となる団体等）	本庁、委託事業者			
6	事業の対象（対象とする人や物、対象数）	障害者(約65,000人)、その家族等、障害者支援の関係機関等	対象数	約65,000	単位 人
7	事業の目的（事業実施によりめざす状態）	第4次堺市障害者長期計画及び第6期堺市障害福祉計画・第2期堺市障害児福祉計画が令和5年度末に終期を迎えるにあたり、これらに代わる一体的な計画（以下「次期障害者計画」という。）を策定し、障害者の自立及び社会参加等の支援等、障害者の施策を総合的・計画的・継続的に推進することを目的とする。			
8	事業内容（目的を達成するための手段）	障害者等の日常生活の状況やニーズ等を把握・分析し、次期障害者計画の策定をはじめ、障害施策の推進に向けた基礎資料として活用することを目的に、「堺市障害者等実態調査」（以下、「実態調査」という。）を行う。今後策定される国の障害者基本計画、厚生労働大臣が定める基本方針及び大阪府の障害福祉計画等を踏まえ、本市の障害者数、障害者児を取り巻く状況、実態調査の調査結果その他の事情を勘案して策定する。			
	※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など	実態調査 令和4年9月～10月 インタビュー調査 令和4年10月～令和5年3月 計画策定 令和5年4月～令和6年3月			
	※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載				
9	主な支出先（委託・補助金・負担金等）	株式会社サーベイリサーチセンター 大阪事務所			
10	公民連携・協働事業				

### II. 事業目的の達成状況

#### 事業の成果や活動実績の測定

11	定性的な成果目標				
	実態調査の実施				
	当該目標を設定した理由	障害者の自立及び社会参加等の支援等、障害者の施策を総合的・計画的・継続的に推進するにあたり、基礎資料とするため。			
	目標に対する実績	第4次堺市障害者長期計画、第6期堺市障害福祉計画・第2期堺市障害児福祉計画			
12	活動指標(成果を上げるための手段)	単位	実績		目標
	「次期障害者計画」策定のための協議会等の開催回数	回	令和3年度	令和4年度	令和5年度
			目標値	4	6
			実績値	4	
達成率	100%				
	当該指標を選定した理由	「次期障害者計画」を策定するにあたり、学識経験者、障害当事者及び障害者福祉関係機関等で構成される堺市障害者施策推進協議会等の意見等をふまえて当該計画を策定するため。			
	目標値の設定根拠・算出方法	「次期障害者計画」策定のための協議会等の開催回数			

## 令和5年度 事務事業評価シート（2）

事務事業名	次期障害者計画策定支援業務	事業番号	011-292
-------	---------------	------	---------

### Ⅲ. 投入量

#### 事業コスト

※当初予算には、前年度からの繰越分を含む。 (単位：千円)

項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度
	決算	決算	当初予算	決算	当初予算
事業費 (a)	0	0	13,341	15,210	9,397
13 財源内訳	国支出金			4,000	0
	府支出金				0
	市債				0
	その他 ( )				0
	受益者負担金(使用料、手数料等)				0
	一般財源		0	13,341	11,210
14 人件費 (b)	0	0	18,900	18,900	26,900
15 年間経費(c)=(a)+(b)	0	0	32,241	34,110	36,297

#### 事業費の内訳

(単位：千円)

項目	年度	事業費	うち一般財源	項目	年度		事業費	うち一般財源
					R4	決算		
16 事業費内訳	委託料	R4	14,784	10,784		R4	決算	
		R5	8,195	8,195		R5	予算	
委員報酬	R4	357	357		R4	決算		
	R5	1,102	1,102		R5	予算		
謝礼金	R4	0	0		R4	決算		
	R5	63	63		R5	予算		
通信運搬費	R4	17	17		R4	決算		
	R5	37	37		R5	予算		
その他	R4	52	52		R4	決算		
	R5	0	0		R5	予算		

### Ⅳ. 事業の効率性

#### 単位当たり経費

区分	単位	令和3年度	令和4年度
17 ① 「次期障害者計画」策定のための協議会等の開催回数	回	-	4
② 上記①にかかる年間経費	千円	0	19,326
③ 単位当たり経費 (②÷①×1,000円)	円/単位		4,831,500
備考 (算出についての説明等)		年間経費は、障害者施策推進協議会の開催にかかる人件費、委員報酬等を計上している。	

### Ⅴ. 評価

#### 費用対効果に係る所見

18 次期障害者計画策定等の基礎資料とするため、令和4年9月から10月にかけて、障害当事者10,000人及び障害福祉サービスを運営する159法人・728事業所を対象に実態調査を実施。障害当事者からは4,127件（回収率41.3%）、法人からは87件（回収率54.7%）、事業所からは512件（回収率70.3）の有効回答を得た。また、回答が難しい障害当事者等を対象に、問合せナビダイヤルを設置。希望に応じて窓口や自宅等での回答作成の支援も実施した。加えて、障害当事者等及び事業所を対象としたインタビュー調査を実施し、その実情も聴き取った。

次期障害者計画の策定にかかる令和5年度の本格的な協議に向け、その準備として、障害者施策推進協議会を開催し、調査項目の審議、調査結果概要版の報告を行った。会議開催費用は人件費、委員報酬であるため、適切な会議開催のために必要なものである。

#### KPI等への寄与（基本計画等のKPI・取組の方向性や事業の目的の達成にどのように寄与したか）

19 令和4年度は、次期障害者計画の策定等の基礎資料となる実態調査を実施した。また、障害者施策推進協議会にて、実態調査項目の協議や実態調査結果概要版の報告を実施し、令和5年度における計画策定に向けた論点の整理等、本格的な協議のための準備を行った。

令和5年度においては、令和6年3月の計画策定に向け、障害者施策推進協議会を定期的に開催し、その審議を行っていく。また、その計画における理念、考え方及び項目等は、障害者やその家族等の地域での自立した生活の実現に向けて策定するものであり、堺市基本計画2025やSDGs 未来都市計画に掲げる取組の方向性に寄与している。